

VI 施設・設備等

1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表20)

	校地・校舎				講義室・演習室等	
	校地面積 (m ²)	設置基準上 必要校地面積 (m ²)	校舎面積 (m ²)	設置基準上 必要校舎面積 (m ²)	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m ²)
千葉第一	92,523.80	24,400.00	32,757.25	10,378.20	55.00	6,338.45
千葉第二	16,774.73	4,000.00	6,262.47	4,958.00	22.00	2,212.39
埼玉みずほ台	54,810.00	17,200.00	19,890.06	7,998.60	60.00	5,282.69

- [注] 1 「設置基準上必要校地面積 (m²)」「設置基準上必要校舎面積 (m²)」は、大学設置基準第37条、第37条の2 (別表第3イ～ハ) を参考に算出し、ご記入ください。その際の収容定員数は、2011 (平成23) 年5月1日現在を基準日としてください。また、新たに学部・研究科を設置した場合は、平成15年3月31日文科科学省告示第44号に基づき、段階的な整備を踏まえて算出してください。
- 2 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館 (書庫、閲覧室、事務室)、管理関係施設 (学長室、応接室、事務室 (含記録庫)、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫)、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。
- 3 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室総数」に含めても結構です。
- 4 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

2 専任教員の教育・研究業績

(表21)

省略

- [注] 1 学部、大学院研究科（及びその他の組織）の専任教員について、所属組織ごとに別個に作成してください。
- 2 各教員ごとに最近5年間の教育活動、研究活動、学会等および社会活動について作成してください。
- 3 「教育活動」については、各項目ごとに年月日順に、「学会等および社会活動」については、就任年月日順に記入してください。
- 4 「研究活動」については、下記の点に留意してください。
- ① 著書・論文及びその他の順に、発表年月日順に記入してください。
 - ② 著者が複数にわたる場合で、筆頭著者が著書・論文等において明示されている場合には、その氏名に◎印を付してください。
 - ③ 共著（論文）の場合、「該当頁数」の記入にあたっては、本人の分担箇所を特定できる場合は、その頁数を記載してください。
 - ④ 最近5年間に著書・論文等の発表のなかった者についても、教員名を挙げてその部分を空欄にしておいてください。

3 専任教員の教育・研究業績（芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員）

(表22)

省略

4 専任教員の研究費（実績）

(表23)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室等の 共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備考
総合福祉学部	5,157,945	20,860,531	59	87,422.8	353,568.3	
看護学部	6,783,793	6,783,793	28	242,278.3	242,278.3	
コミュニティ政策学部	1,287,611	5,601,646	15	85,840.7	373,443.1	
国際コミュニケーション学部	14,779,117	17,584,724	52	284,214	338,168	
計	28,008,466	50,830,694	154	699755.6	1307457.5	
国際コミュニケーション学部 (通信教育部)	873,500	873,500	5	174,700.0	174,700.0	
計	28,881,966	51,704,194	159	181,647.6	325,183.6	

- [注] 1 2011年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2011年度の人数（助手を除く）を記入してください。
- 2 研究費総額 (A) には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入してください。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除いてください。また、競争的な研究費も含めないでください。
- 3 研究費総額 (B) には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入してください。

5 専任教員の研究旅費

(表24)

学部・研究科等		国外留学		国内留学		学会等出張旅費		備考
		長期	短期	長期	短期	国外	国内	
総合福祉学部	総額(円)	0	0	0	0	1,169,820	2,878,335	
	支給件数	0	0	0	0	5	80	
看護学部	総額(円)	0	0	0	0	819,540	1,683,563	・研究費総額(1人):49万円 (内訳:備品・会費・研究資料等…44万円 旅費 … 5万円 注: 44万円から旅費として執行することは可能ですが、5万円は旅費以外の執行はできません。 ・助教の研究費総額(1人):27万円 (内訳:備品・会費・研究資料等…22万円 旅費 … 5万円 注: 22万円から旅費として執行することは可能ですが、5万円は旅費以外の執行はできません。
	支給件数	0	0	0	0	4	115	
コミュニティ 政策学部	総額(円)	0	0	0	0	961,183	792,690	
	支給件数	0	0	0	0	4	20	
国際コミュニ ケーション学部	総額(円)	0	0	0	0	2,317,483	4,198,173	
	支給件数	0	0	0	0	15	139	
計	総額(円)	0	0	0	0	5,268,026	9,552,761	
	支給件数	0	0	0	0	28	354	
国際コミュニ ケーション学部 (通信教育部)	総額(円)	0	0	0	0	856,475	166,280	
	支給件数	0	0	0	0	5	3	
計	総額(円)	0	0	0	0	856,475	166,280	
	支給件数	0	0	0	0	5	3	
合計	総額(円)	0	0	0	0	6,124,501	9,719,041	
	支給件数	0	0	0	0	33	357	

[注] 1 2011年度の実績をもとに作表してください。

2 教員研究旅費には、前表「4 専任教員の研究費(実績)」は含めないでください。

3 それぞれの研究旅費の支給条件(例えば、受給資格、支給額の上限等)を備考欄に注記してください。

4 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とします。

6 学内共同研究費

(表25)

大学・学部・大学院研究科等	総 額 (円)	利用件数	備 考
総合福祉学部	1,504,100	1	
看護栄養学部	—	—	
コミュニティ政策学部	783,516	2	
国際コミュニケーション学部	3,329,475	4	
総合福祉研究科	—	—	
計	5,617,091	7	

[注] 1 2011年度の実績を記入してください。

- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これを除く必要はありません。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表26）中の学内共同研究費の合計と一致します。

付表 7 淑徳大学学術研究助成費等

(1) 千葉キャンパス

学術研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額 (千円)
21年度	時井 聡	学生のキャリアマネジメント形成支援のためのインターンシッププログラムの策定	640
	戸塚 法子	新デバイスによるブレインディッド e-ラーニングを志向した「福祉実践 e-教育」による演習教育の進め方	1,391
22年度	時井 聡	日米の保健医療分野におけるNPO活動とソーシャル・キャピタル形成の動態分析	1,114
23年度	戸塚 法子	総合的人間力を培っていくうえで必要な実行型・福祉教育環境の構築 —学習により獲得した施行を行動に繋げていく学生教育手法の検討—	1,505
	佐藤 俊一	平成の大合併による岩手県西和賀町の行財政と旧沢内村の集落再編成・地域医療の変動	294

学術奨励研究助成

年度	氏名	テーマ	金額 (千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	矢尾板 俊平	コミュニティ主権時代の地域経営モデルに関する研究	491

研究叢書出版助成費

年度	氏名	テーマ	金額 (千円)
21年度	辻村 昌昭	現代労働法学の方法	1,500
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

海外研究及び国内研究・調査等

年度	氏名	テーマ	金額 (千円)
21年度	大橋 靖史	Discursive Psychology に基づく、想起や予期に関わるコミュニケーションの分析 (滞在国イギリス)	2,535
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

(2) 千葉第2キャンパス

学術研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

研究叢書出版助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

海外研究及び国内研究・調査等

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

(3) 埼玉みずほ台キャンパス

学術研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	矢島健三 (松原健司、永江総宜、 菊池義信)	小学校におけるキャリア教育の現状と課題	900
	武田 道生	沖縄本島都市周辺における仏教寺院の受容と展開	619
22年度	藤森 雄介	離島で暮らす高齢者への介護福祉サービス提供の在り方に関する事例的研究	750
	宮川 葉子	柳沢文書の研究 一特に「福寿堂年録」を中心に一	850
23年度	宇佐美 正利	宝積寺文書の総合的研究	365
	藤森 雄介	埼玉育児院所蔵『日誌』より窺える戦前期の埼玉育児院に関する事例的研究	555
	葉山 彩蘭	日中台における経営教育の比較研究	730

学術奨励研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	小倉 常明	学生・生徒の奉仕活動に関する国際比較	833
	米村 美奈	大学におけるキャンパスソーシャルワーカーの業務の現状とその課題 一教育の有効性を中心とした検証一	791
	葉山 彩蘭	日中におけるMBAプログラムの比較研究	308
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

学術出版助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	清水 正道	環境コミュニケーション論(仮題)	1,049
22年度	宮寄 麻子	ローマ帝国の食糧供給と政治	1,734
23年度	宮川 葉子	源氏物語受容の諸相	2,000

(4) 通信教育部
学術研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

研究叢書出版助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

海外研究及び国内研究・調査等

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
21年度	該当者なし		
22年度	該当者なし		
23年度	該当者なし		

7 教員研究費内訳

(表26)

学部・研究科等	研究費の内訳		2009年度		2010年度		2011年度	
			研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
総合福祉学部	研究費総額		29,570,118	100	30,448,946	100	32,417,476	100
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	24,040,616	81.3	26,648,946	87.5	24,513,376	75.6
		学内共同研究費	1,929,502	6.5	1,500,000	4.9	1,504,100	4.6
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	3,600,000	12.2	2,300,000	7.6	6,400,000	19.7
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費 その他	— —	— —	— —	— —	— —	— —
看護学部	研究費総額		9,612,077	100	11,155,581	100	11,961,396	100
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	7,532,077	78.4	8,052,581	72.2	9,286,896	77.6
		学内共同研究費	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	2,080,000	21.6	2,431,000	21.8	2,674,500	22.4
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	672,000	6.0	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費 その他	— —	— —	— —	— —	— —	— —
コミュニティ 政策学部	研究費総額		—	—	7,591,099	100	7,689,257	100
	学内	経常研究費(教員当り積算校費総額)	—	—	5,377,149	70.8	6,105,741	79.4
		学内共同研究費	—	—	1,113,950	14.7	783,516	10.2
		その他	—	—	—	—	—	—
	学外	科学研究費補助金	—	—	1,100,000	14.5	800,000	10.4
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	—	—	—	—	—	—
		共同研究費 その他	— —	— —	— —	— —	— —	— —

国際コミュニケーション学部	研究費総額		25,353,539	100	26,965,902	100	31,400,380	100
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	21,846,814	86.2	21,974,564	81.5	20,770,905	66.1
		学内共同研究費	3,406,725	13.4	3,301,338	12.2	3,329,475	10.6
		その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		科学研究費補助金	0	0.0	1,690,000	6.3	6,400,000	20.4
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0	0	0.0	900,000	2.9
		奨学寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		受託研究費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		共同研究費	100,000	0.4	0	0.0	0	0.0
その他		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
国際コミュニケーション学部 (通信教育部)	研究費総額		1,916,883	100.0	1,833,061	100.0%	1,896,255	100.0
	学内	経常研究費（教員当り積算校費総額）	1,916,883	100.0	1,833,061	100.0%	1,896,255	100.0
		学内共同研究費	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		その他	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		科学研究費補助金	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		奨学寄附金	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		受託研究費	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
		共同研究費	0	0.0	0	0.0%	0	0.0
その他		0	0.0	0	0.0%	0	0.0	

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、（表23）の（A）+（表24）の計、経常研究費、（表25）でいう学内共同研究費以外に該当するものがある場合は記入してください。

8 科学研究費の採択状況

(表27)

学部・研究科等	科 学 研 究 費								
	2009年度			2010年度			2011年度		
	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100	申請件数(A)	採択件数(B)	採択率(%) B/A*100
総合福祉学部	5	1	20.0	4	1	25.0	6	3	50.0
看護学部	4	0	0.0	3	0	0.0	3	2	66.7
コミュニティ政策学部	—	—	—	1	0	0.0	0	0	0.0
国際コミュニケーション学部	4	0	0.0	8	2	25.0	4	3	75.0
総合福祉研究科	0	0	0.0	0	0	0.0	—	—	—
計	13	1	7.7	16	3	18.8	13	8	61.5

- [注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
 2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないでください。

付表8 科学研究費助成事業等

(1) 総合福祉学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分 継続	課 題 内 容	平成23年 直接経費	平成24年 直接経費	平成25年 直接経費	平成26年 直接経費
1	若手研究B	黒岩 亮子	継続	地域社会におけるセーフティネットの構築と地域福祉推進政策に関する 社会福祉学的研究	500 /150	—	—	—
2	基盤研究C	白井 伊津子	継続	修辞表現に関する和漢比較研究	500 /150	400	—	—
3	基盤研究C	黒田 美保	継続	自閉症スペクトラムを対象とした感情コントロール促進プログラムの開発	1,100 /330	700	—	—
4	基盤研究C	村上 信	新規	大学の学部教育におけるに終末期ケアに関する社会福祉教育の実証的研究	1,800 /540	600 /180	700 /210	—
5	基盤研究C	桜井 美加	新規	中学生の暴力予防のための心理社会的ウェルビーイングに関する研究	1,700 /510	1,500 /450	800 /240	—
6	挑戦的萌芽研究	大橋 靖史	新規	社会的相互作用の中に立ち現れる心理学的な過去と未来	1,300 /390	800 /240	—	—

(2) コミュニティ政策学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分 継続	課 題 内 容	平成23年 直接経費	平成24年 直接経費	平成25年 直接経費	平成26年 直接経費
1	基盤研究C	榊潟 俊子	継続	ローカルフードシステムの社会的意義の実証研究—社会関係と社会的公正 をめぐって—	800 /240	—	—	—

(3) 看護学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分 継続	課 題 内 容	平成22年 直接経費/ 間接経費	平成23年 直接経費	平成24年 直接経費	平成25年 直接経費
1	若手研究B	伊藤 奈津子	新規	乳児期の母親に対する『携帯メール』を用いた育児支援プログラムの構築	700 /210	500	900	—
2	基盤研究C	小板橋恵美子	継続 繰越	下肢障害のある人の住宅選択・確保の過程から分析した 住宅支援施策の課題	107 /0	—	—	—
3	基盤研究C	小板橋恵美子	継続	下肢障害のある人の住宅選択・確保の過程から分析した 住宅支援施策の課題	600 /180	—	—	—
4	基盤研究C	小川 純子	分担	小児心臓カテーテル検査・治療後の安全・安楽のための 看護ケアガイドライン	500 /150	—	—	—
5	挑戦的萌芽研究	岩崎 紀久子	分担	終末期医療で看護師が体験する困難 —患者の自己決定を支えるためのケアをめざして—	175 /52.5	—	—	—

(4) 国際コミュニケーション学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分 継続	課 題 内 容	平成22年 直接経費/ 間接経費	平成23年 直接経費	平成24年 直接経費	平成25年 直接経費
1	基盤研究C	山口 光治	継続	高齢者虐待防止のための養護者支援方法論に関する実証的研究	400 /120	700 /210	— —	— —
2	基盤研究C	加藤 尚裕	継続	メタ認知の働きを活用した問題解決能力の育成に関する指導法の開発	600 /180	800 /240	— —	— —
3	基盤研究C	藤森 雄介	新規	大念仏寺社会事業団所蔵史料を活用した戦後仏教社会事業の展開に関する 事例的研究	1,200 /360	700 /210	800 /240	— —
4	挑戦的萌芽研究	松岡 秀明	新規	終末期医療で看護師が体験する困難患者の自己決定を支えるためのケアを めざして	1,100 /330	600 /180	— —	— —
5	学術図書	宮川 葉子	新規	柳澤家の古典学（下）—文芸の諸相と環境—	3,100 —	— —	— —	— —
6	挑戦的萌芽研究	神 陽子	分担	社会保障分野での人権の政策アプローチに基づき人権指標の開発に係る 総合的学際的研究	100 /30	70 /21	— —	— —

(5) 通信教育部

該当なし

9 学外からの研究費

(表28)

学部・研究科等	専任 教員数	科学研究費補助金		その他の学外研究費		合計 (A+B)
		科学研究費 補助金総額 (A)	うち オーバーヘッドの額	その他の学外研究費 総額 (B)	うち オーバーヘッドの額	
総合福祉学部	59	6,400,000	1,920,000	0	0	6,400,000
看護学部	28	2,674,500	592,500	0	0	2,674,500
コミュニティ政策学部	15	800,000	240,000	0	0	800,000
国際コミュニケーション学部	52	6,400,000	990,000	900,000	0	7,300,000
合計		16,274,500	3,742,500	900,000	0	17,174,500

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入してください。
 2 2011年度の実績をもとに作表してください。したがって「専任教員数」欄にも、2011年度の人数を記入してください。
 3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当します。

10 教員研究室

(表29)

学部 研究科	室数			総面積 (㎡)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当たりの平均面積 (㎡)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
総合福祉学部	74	—	74	1577.20	21.3	—	56	100.0	28.2	
看護学部	20	1	21	495.19	24.8	93.5	23	87.0	21.5	助教8名 (共同研究室)
コミュニティ政策学部	14	—	14	286.84	20.5	—	13	100.0	22.1	
国際コミュニケーション学部	56	—	56	1263.12	22.6	—	52	100.0	24.29	
国際コミュニケーション学部 (通信教育部)	4	1	5	133.80	21.0	49.8	4	100.0	26.76	
計	168	2	170	3,756.15	22.4	71.7	148	100.0	24.6	

- [注] 1 「室数」「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室について記入してください。
 2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出してください。
 3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入してください。
 4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入してください。

11 主要施設の概況

(1) 千葉キャンパス（総合福祉学部・コミュニティ政策学部）

(表30)

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
1号館	図書室、展示室、学部資料室等	昭和42(1967)年	2,795.71	
2号館	アリーナ、教室、音楽練習室等	昭和60(1985)年	5,837.98	
3号館	研究室、講師室、サーバルーム等	昭和60(1985)年	1,871.20	
4号館	図書閲覧室、事務室	平成4(1992)年	1,670.96	
5号館	講義室、機械室等	昭和51(1976)年	1,009.92	
6号館	講義室、演習室等	昭和49(1974)年	1,567.43	
7号館	講義室等	平成4(1992)年	882.83	
8号館	職員室、プレイルーム等	—	195.42	古い建築物であるため、建築年が登記簿等に記載されておらず不明である。
9号館	研究室、OA演習室等	—	696.00	古い建築物であるため、建築年が登記簿等に記載されておらず不明である。 2011年解体予定。
10号館	研究室、講義室、ホール、売店等	平成8(1996)年	2,239.93	
11号館	学生ホール、部室、自習室等	平成12(2000)年	1,976.35	
12号館	教室、演習室、実験実習室等	平成13(2001)年	2,013.18	
13号館	プレイルーム、相談室、事務室等	平成15(2003)年	516.62	
14号館	部室、集会室等	平成17(2005)年	373.03	
15号館	教室、演習室、実験実習室、研究室、事務室等	平成22(2010)年	9,013.03	

(2) 千葉第二キャンパス（看護学部）

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
校舎	講義室・演習室・実験室・実習室・研究室・図書室・管理関係・その他	平成19(2007)年	6,262.47	

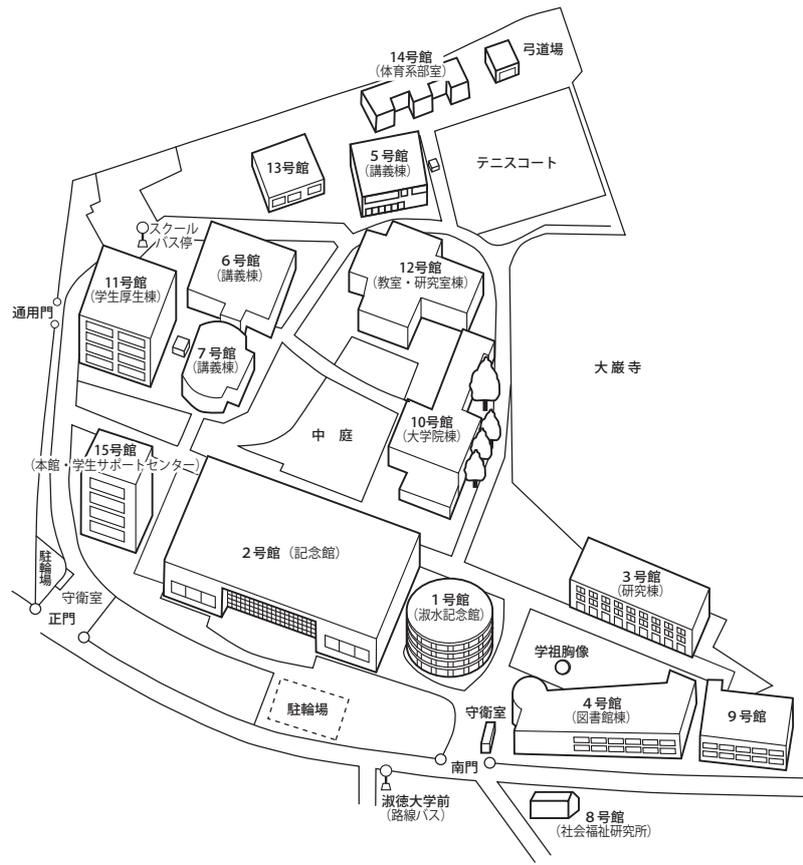
(3) 埼玉みずほ台キャンパス（国際コミュニケーション学部）

施設名	用途	建築年	延床面積(m ²)	備考
1号館	講義室、研究室、食堂等	昭和61(1986)年	8,148.62	H24外壁補修工事
2号館	講義室、研究室、売店等	昭和63(1988)年	2,835.68	H25トイレ改修工事 H26外壁補修工事
3号館	講義室、演習室等	平成8(1996)年	1,649.09	
4号館	講義室、演習室等	平成16(2004)年	2,030.95	
図書館	閲覧室、資料室、研究室等	平成8(1996)年	4,981.49	H25外壁補修工事
体育館	運動施設、研究室等	昭和61(1986)年	2,869.72	

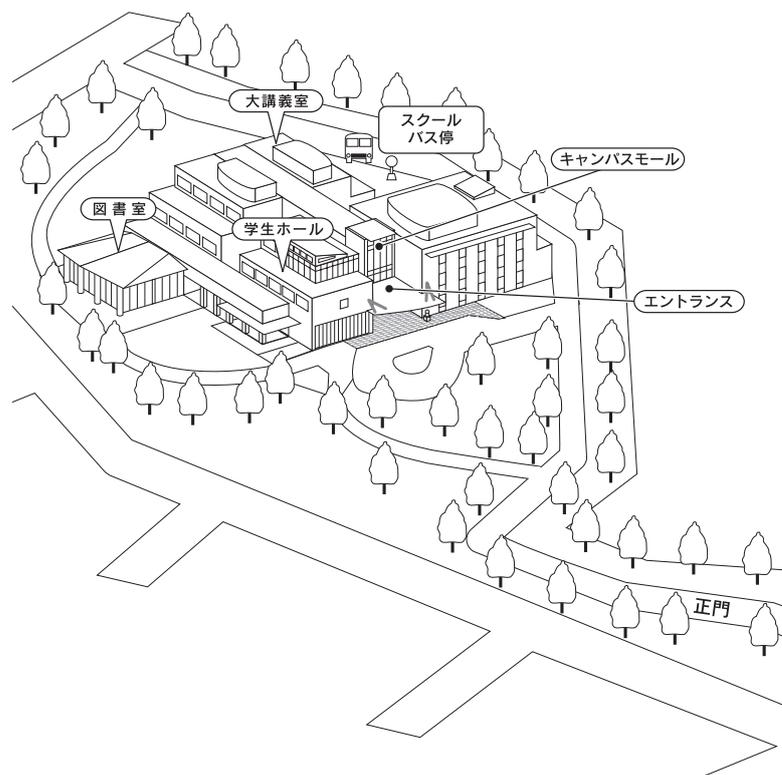
[注] 1 「財産目録」記載のうち、教育研究活動に使用されている主要な建物について記載してください。

2 上記、施設の大規模な改築や改修計画がある場合は、備考欄にその旨記入してください。

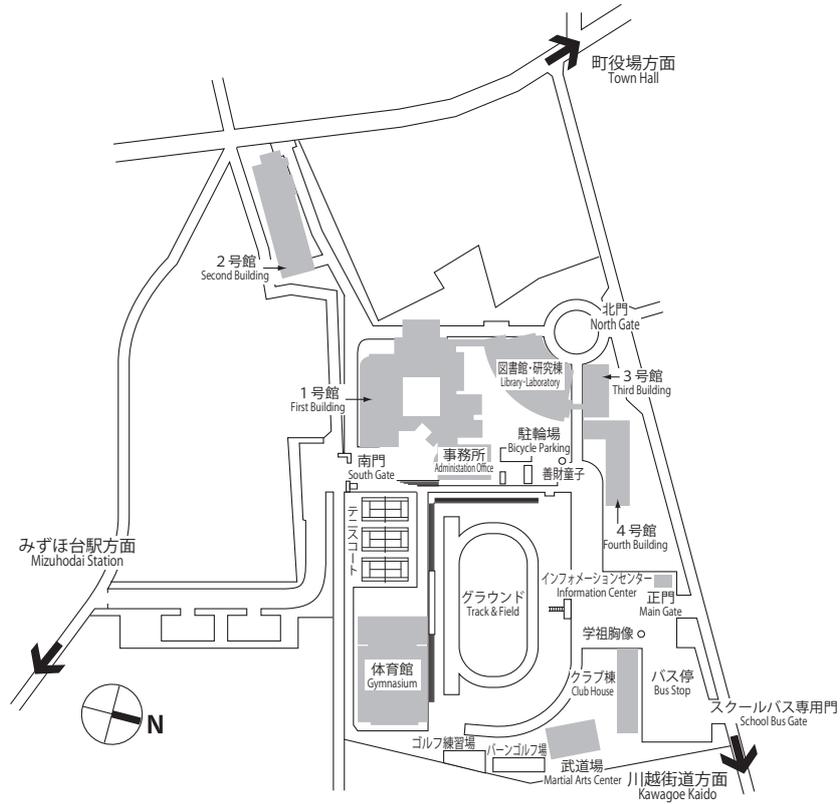
【図2 千葉第一キャンパス校舎配置図】



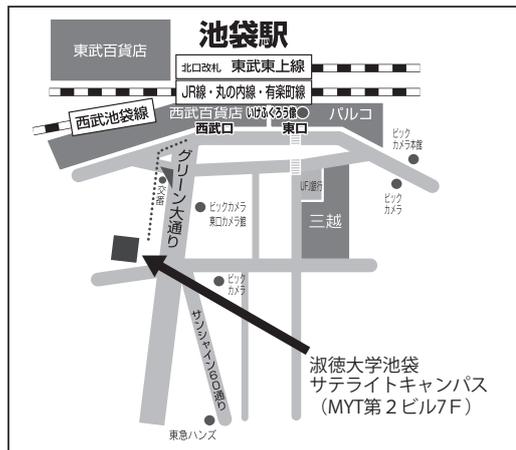
【図3 千葉第二キャンパス校舎配置図】



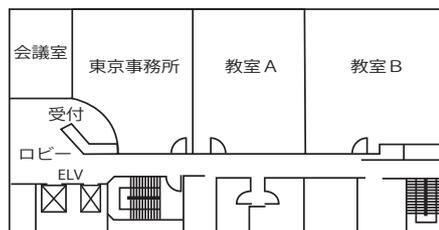
【図4 埼玉みずほ台キャンパス校舎配置図】



【図5 池袋サテライトキャンパス校舎配置図】



所在地 〒171-0022
東京都豊島区南池袋1-26-9 MYT第2ビル7F



12 学部・研究科ごとの講義室、演習室等の面積・規模

(表31)

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	総面積(m ²) (A)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	利用学生総数 (B)	利用学生1人 当たり面積 (m ²) (A/B)	備考
総合福祉学部 コミュニティ政策学部	講義室	40	5,304.0	共用	4,849	2,518	2.11	
	演習室	12	736.6	共用	382	2,518	0.29	
	学生自習室	3	297.9	共用	146	2,518	0.12	
	体育館	1	3,027.0	共用				
総合福祉研究科	講義室	0	0	専用	0	80		
	演習室	4	216	専用	125	80		
	学生自習室	5	304	専用	88	80		
看護学部	講義室	7	957.7	専用	746	422	2.27	
	演習室	9	349.8	専用	108	422	0.83	
	学生自習室	1	53.3	専用	13	422	0.13	
国際コミュニケーション学部	講義室	14	2,363.9	専用	2,133	1,402	1.69	
	演習室	41	2,623.9	専用	1,412	1,402	1.87	
	学生自習室	1	92.2	専用	38	1,402	0.07	
国際経営・文化研究科	講義室	2	63.2	専用	24	26		
	演習室	2	63.2	専用	24	26		
	学生自習室	1	76.0	専用	36	26		
	体育館	1	2,869.70	専用				

[注] 1 学部、大学院研究科ごとに記載してください。

2 当該施設を複数学部、研究科、短期大学等が共用している場合には、当該学部・大学院研究科専用の施設とは別個に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「利用学生総数」欄にも共用する学部、研究科、短期大学等の学生を含めた数値を記入してください。

3 キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記入してください。

4 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記入してください。

5 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に準じて記載してください。

6 「利用学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記入してください。

7 他学部、研究科等と共用で使用している講義室・演習室等の「利用学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部、研究科の学生数（短期大学と共用している場合は、短期大学の学生数を含む）で総面積を除いて算出してください。

13 学部・研究科ごとの学生用実験・実習室の面積・規模

(表32)

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
プレイルーム	1	146.40	20	7.32	総合福祉学部・ 総合福祉研究科	
ピアノレッスン室	20	149.00	40	3.73		
コンピュータ室	7	776.10	376	2.06		【再掲】
心理学実験室	2	40.04	32	1.25		
介護実習室	1	107.10	40	2.68		
調理実習室	1	77.53	24	3.23		
図画工作実習室	1	104.45	48	2.18		
入浴実習室	1	76.25				
小児保健実習室	1	62.28				
計	35	1,539.15	580	2.65		
用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
PC・LL演習室	1	147.54	60	2.46	看護学部	
科学実習室	1	74.86	60	1.25	看護学部	
基礎・成人・老年看護学実習室	1	329.12	60	5.49	看護学部	
母性・小児看護学実習室	1	192.55	60	3.21	看護学部	
地域・精神看護学実習室	1	107.51	60	1.79	看護学部	
計	5	851.58	300	2.84		
用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人 当たりの面積(㎡)	使用学部・研究科等	備考
情報処理教室	7	506.47	225	2.25		【再掲】
PC自習室	1	92.15	38	2.43		【再掲】
マルチメディアルーム	1	92.88	48	1.94		【再掲】
音楽室	1	87.82	30	2.93	教養教育	【再掲】
ピアノ練習室	1	87.82	—	—	教養教育	【再掲】
楽器練習室	4	71.94	—	—	教養教育	【再掲】
多目的実習室	1	175.64	50	3.51	教養教育	
社会福祉実習室	1	95.58	—	—		
計	17	1,210.30	391	3.10		

- [注] 1 原則として学部・研究科ごとにまとめてください。
- 2 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記入してください。
 - 3 当該施設を複数の学部・研究科もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部・研究科等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないでください。
 - 4 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記入してください。
 - 5 教養教育のための施設については「使用学部・研究科等」欄にその旨記入してください。
 - 6 実習室としての機能を備えているものの、講義室・演習室等としての利用が中心である施設については、前表「11 学部・研究科等ごとの講義室、演習室等の面積・規模」の講義室・演習室に含めても構いません。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記入してください。

14 学部・研究科ごとの規模別講義室・演習室使用状況一覧表

(表33)

学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
総合福祉学部〔前学期〕	1 ~ 30	8	542	135	24.9	
	31 ~ 90	25		245	45.2	
	91 ~ 200	12		95	17.5	
	201 ~	4		67	12.4	
計			542	100.0		
総合福祉学部〔後学期〕	1 ~ 30	9	546	131	24.0	
	31 ~ 90	25		241	44.1	
	91 ~ 200	12		108	19.8	
	201 ~	4		66	12.1	
計			546	100.0		
学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
コミュニティ政策学部〔前学期〕	1 ~ 30	0	79	0	0.0	
	31 ~ 90	12		37	46.8	
	91 ~ 200	7		38	48.1	
	201 ~	2		4	5.1	
計		21	79	100.0		
コミュニティ政策学部〔後学期〕	1 ~ 30	0	63	0	0.0	
	31 ~ 90	13		31	49.2	
	91 ~ 200	6		30	47.6	
	201 ~	2		2	3.2	
計			63	100.0		
学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
総合福祉研究科〔前学期〕	1 ~ 30	4	63	62	98.4	
	31 ~ 90	1		1	1.6	
	91 ~ 200	0			0.0	
	201 ~	0			0.0	
計		5	63	100.0		
総合福祉研究科〔後学期〕	1 ~ 30	5	61	60	98.4	
	31 ~ 90	1		1	1.6	
	91 ~ 200	0			0.0	
	201 ~	0			0.0	
計		6	61	100.0		

学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
看護学部	1 ~ 50	0	101		0.0	
	51 ~ 100	3		25	0.2	
	101 ~ 300	4		76	0.8	
計		7		101	100.0	
学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
国際コミュニケーション学部 〔前学期〕	1 ~ 20	10	616	106	17.2	
	21 ~ 50	13		134	21.8	
	51 ~ 100	16		254	41.2	
	101 ~ 150	6		86	14.0	
	151 ~ 200	0		0	0.0	
	201 ~ 250	3		20	3.2	
	251 ~ 300	0			0.0	
	301 ~	1		16	2.6	
計		49	616	100.0		
国際コミュニケーション学部 〔後学期〕	1 ~ 20	10	621	107	17.2	
	21 ~ 50	13		142	22.9	
	51 ~ 100	16		268	43.2	
	101 ~ 150	6		76	12.2	
	151 ~ 200	0		0	0.0	
	201 ~ 250	3		20	3.2	
	251 ~ 300	0		0	0.0	
	301 ~	1		8	1.3	
計		49	621	100.0		
学部名	収容人員	使用教室数	開設総授業数 (A)	使用度数 (B)	使用率 B/A (%)	備考
国際経営・文化研究科〔前学期〕	1 ~ 20	4	40	37	92.5	
	21 ~ 50	2		1	2.5	
	51 ~ 100	1		2	5.0	
計		7		40	100.0	
国際経営・文化研究科〔後学期〕	1 ~ 20	4	31	30	96.8	
	21 ~ 50	1		1	3.2	
計		5		31	100.0	

[注] 1 原則として学部・研究科ごとに作成してください。

2 使用教室数は、当該学部の正規の授業として使用している教室数を指し、開設総授業数とは、1週間の総授業科目のうち、講義室・演習室を使用する全ての授業数を示します。なお、使用率は、(使用度数/開設総授業数)により算出してください。例えば、「英語Ⅰ」を、それぞれ週1回3クラス設置している場合、開設総授業数は「3」になります。

3 セメスター制を採用している場合で、使用状況が大きく異なる場合については、セメスターごとに作表してください。

15 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況

(表34)

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類(種類)		視聴覚資料の 所蔵数 (点数)	電子ジャー ナルの種類 (種類)	過去3年間の図書受け入れ状況			備 考
	図書の冊数	開架図書の 冊数(内数)	内国書	外国書			2009年度	2010年度	2011年度	
千葉図書館	244,218	149,000	740	90	13,738	5,000	6,770	7,063	7,602	電子ジャーナルは千葉 図書館で一括契約管理
看護学部図書室	23,641	23,641	161	27	812	—	2,214	2,434	1,970	
みずほ台図書館	173,482	167,247	402	111	5,593	—	7,545	4,660	5,316	
計	441,341	339,888	1,303	228	20,143	5,000	16,529	14,157	14,888	

[注] 1 雑誌等ですすでに製本済みのものは図書の冊数に加えても結構です。

2 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めてください。

3 電子ジャーナルが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記入し、備考欄にその旨を注記してください。

4 視聴覚資料の所蔵数については、タイトル数を記載してください。

16 図書館利用状況

(表35)

図書館の 名称	専任 スタッフ数	非常勤 スタッフ数	年間 開館 日数	開館時間	年間利用者数(延べ数)			年間貸出冊数			備 考
					2009年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2011年度	
千葉図書館	1 (1)	6 (5)	260	月～金 9:00～20:40	86,650人	78,116人	74,574人	13,793冊	14,426冊	12,463冊	(内訳) 学生 教員 職員 通信学生 その他
				土 9:00～16:30							
				日祭日 : ~ :							
				長期休暇中 9:00～16:30							
看護学部 図書室	0 (-)	3 (3)	280	月～金 9:00～18:50	33,601人	53,961人	53,172人	6,678冊	10,428冊	10,779冊	(内訳) 学生 教員 職員 卒業生 その他
				土 9:00～12:30							
				日祭日 : ~ :							
				長期休暇中 9:00～16:30							
みずほ台 図書館	1 (1)	6 (4)	289	講義期間	100,287人	110,951人	96,897人	15,616冊 ①館外貸出 13,188冊 ②館内貸出 2,428冊	15,268冊 ①館外貸出 13,046冊 ②館内貸出 2,222冊	14,085冊 ①館外貸出 12,613冊 ②館内貸出 1,472冊	年間利用者数 は、教員・職 員・学生・一 般開放による 地域住民等の 区別した統計 を取れないの で利用者全て の数値であ る。
				月～土 9:00～21:00 (但し4～9月は9:00～20:00)							
				開館する日祭日 9:00～16:30							
				講義のない期間							
				月～金 9:00～16:30 (但し4月は9:00～16:00)							
				土 9:00～12:30							

17 学生閲覧室等

(表36)

図書館の名称	学生閲覧室座席数 (A)	学生収容定員 (B)	収容定員に対する 座席数の割合(%) $A/B * 100$	その他の学習室の 座席数 ()	備 考
千葉図書館	258	2,445	10.6	(0)	学生収容定員 学部2,370名 大学院75名
看護学部図書室	106	400	26.5	(0)	平成23年8月改装工事により座席増
みずほ台図書館	310	1,752	17.7	(0)	学生収容定員 学部1,720名 大学院32名
計	674	4,597	14.7	(0)	

- [注] 1 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えてください。
- 2 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記入一般開放による地域住民等は含めないでください。
- 3 「備考」欄には学生収容定員(B)の内訳を、学部、大学院、専攻科、別科、短期大学ごとに記入してください。